

戦前大阪の機械工業集積：構造と展開

The Development of the Clusters of Machine Industries in Prewar Osaka

沢井 実 (Minoru SAWAI)

大阪大学大学院 経済学研究科 教授

はじめに

戦前期大阪の機械工業集積の構造と展開プロセスを概観することが、本稿の目的である。現在、東大阪や大田区といった代表的産業集積の「縮小」が大きな問題となっているが、本稿では大阪の機械工業集積が形成され、拡大していくプロセスを追跡し、そのなかから大都市型産業集積拡大の論理とその歴史的特徴について考えてみたい。

大阪には「商都」のイメージが強いが、戦時期に東京府に追い越されるまで大阪府は日本最大の工業生産額を誇った「工都」でもあった。また「東洋のマンチェスター」が戦前期大阪の代名詞であるが、大阪には全国有数の機械金属工業や化学工業も展開した。「商都」、「東洋のマンチェスター」のイメージを相対化しつつ、戦前大阪の機械器具工業の歩みを振り返ってみたい。

1. 明治期の機械工業集積

日清戦争と日露戦争の戦間期になると、大阪では機械器具工場の明確な集積が形成されていた。工場集積の主な地区としては西区の九条、西九条、本田・川口、北区の安治川岸、天満橋筋、東区・南区の上町などを指摘できるが、とくに木津川と安治川の近傍、大阪砲兵工廠の近くなどに工場の集積が目立った。例えば1901～

05年の『大阪府統計書』に登場する機械器具工場のうち安治川通北1丁目～4丁目に所在した工場としては、大阪鉄工所（1901～05年のうち最大職工数は2874人）、大井鉄工所（75人）、久松鉄工所（18人）、山根鉄工所（116人）、友永鉄工所（51人）、山田汽罐製造所（16人）、前田鉄工所（10人）、内山鉄工場（19人）、村岡鉄工所（10人）などがあった。また西区九条町では木村鑄造場（6人）、栗山鉄工所（14人）、中島三工所（151人）、関鉄工所（43人）、鶴野鉄工場（6人）、足田鉄工場（54人）、石梶鉄工場（17人）、北村鉄工所（10人）、安井鑄造所（22人）、清水鉄工所（22人）を確認できる（大阪府編、各年版）。

さらに運河を通じて安治川と木津川に通じる立売堀には多数の機械工具商が集積した。立売堀の機械工具商の草分けは、岩田兄弟商会（1895年創業）、豊福兼助商店（1901年）、井上好三郎商店（1905年）などであった。1905年頃から岩田兄弟商会が毎年発行した王冠印の入ったカタログは機械工具取引の字典として重宝されたばかりか、工業学校では教科書として使用された。豊福兼助商店からは多くの業界人が輩出されたが、1909年に入店した山形秀雄によると「晩めしが済んでから梅田に客車便を出しに行ったり、岩崎町の瓦斯会社に十個のバルブを届けるなど、沖仲仕顔負けの重労働で、休みは正月と紀元節、夏祭りに天長節の4日だけ」であった。井上好三郎（1883年生まれ）は幼少にして林音吉商店に入店し、1905年に独立して鋳螺商を開

業した。林音吉商店の商売のなかで鋳螺がもっとも儲からないため、井上は「一番儲らぬ商売なら競争相手も少からう」との判断から鋳螺商となったという。1943年に経営は大阪高等商業学校卒業の二代目に継承されたが、先代は郷里の滋賀県水口町に鉄筋コンクリートの図書館を建てたり、12、3万円の学資金を寄付するなどの篤志家であった（以上、機械工具発達史刊行会編、1962、137、141-142、148頁）。

明治後期の大阪における機械鑄物工場の2大集積地としては南区の西円手町・稲荷町・桜川付近と西区の九条・西九条・本町通りの2地区があり、より小さな集積としては南区の御蔵跡町・西関谷町・高津町付近、東区の大坂砲兵工廠周辺、北区の天満橋筋・同心町・与力町付近の3地区が確認できる。鑄物砂、水運の便、近世以来の鑄物工場の集積などの条件に規定されながらも、機械鑄物工場は機械器具工場に隣接する形で立地した。その意味で第1次世界大戦期以降に明確化する東京の機械工場と荒川を越えた川口のような関係は大阪ではみられず、機械器具工場と機械鑄物工場は空間的にも同じ場所に共存していた（以上、沢井、2013、18頁）。

機械工業集積の形成を担った経営者・職人の動きをみてみよう。1892年に満16歳で5年間におよぶ大阪鉄工所での徒弟修業を終えた西山卯之助（1875年大阪府生まれ）はまず製紙工場である盈進社に勤め、続いて永田製機所（北区安治川通北1丁目）、久松鉄工所（北区安治川通北1丁目）、奥山鉄工所（新浜町）、岡本鉄工所（北区安治川通北1丁目）で働いたのち、1899年に西区西九条で独立した。正しく西山は安治川筋で育ち、そこで開業したのである（西山、1997、225-271頁）。

一方、松田重次郎（1875年広島県生まれ）は13歳で来阪して鍛冶屋に入り、その後も大阪市内の鍛冶屋を転々としたあと呉海軍工廠で働き、19歳でふたたび来阪して大阪砲兵工廠に入廠した。松田は20歳で養父とともに鉄工所を起すも失敗、続いて長崎三菱造船所、佐世保海軍工廠、呉海軍工廠をへて1906年に31歳で3回

目の来阪をはたし、大阪砲兵工廠にふたたび入廠、同年に独立して松田製作所を中津村に開業した。そのち松田は09年に共同出資の松田式唧筒合資会社を設立したが、12年に同社を退社して北区上福島に松田製作所を創業した。

1906年の松田製作所の開業に際して、松田は淀屋橋際で「かき船」を経営するそれまで面識のなかった同郷人から無保証で100円を借り、そのうちの70円で中古旋盤を購入し、残りの30円で鍛冶道具を揃えた。開業に際して1人の従業員もなく、自らが金床の前に座り、11歳の長男恒次にふいごを吹かせた（以上、松田、1951、24-64頁）。機械商社アンドリュース・アンド・ジョージ商会の乾善雄（のち乾商事を設立）は「初代社長（重次郎-引用者注）に精密機械や工具類のカタログをみせて喜んでいただきました。初代社長は説明文の横文字は読めなかったが、写真をみただけで説明文以上にその機能を了解されていた眼識に、私はたえず敬服していた」と語っている（広島市青崎学区郷土史研究会編、1989、282頁）。大阪市内の鍛冶屋や軍工廠で腕を磨いた松田重次郎の工作機械・工具に対する理解は輸入商社が認めるレベルであったのである。

大正期になると「東に池貝、西に若山」と評されるほどの代表的な工作機械メーカーに成長する若山鉄工所の若山瀧三郎（1873年生まれ）は、10歳の頃より郷里の岐阜で野鍛冶を転々とし、15歳頃から18歳にかけて井口某の野鍛冶屋に奉公した。実父の逝去を機に18歳のときに井口家の親戚筋である江崎鍵治郎を頼って来阪し、1898年に独立した。当初は江崎鉄工所の下請仕事をし、そののち工作機械を生産するようになり、1900・01年頃からは岩田兄弟商会と取引がはじまった。この時期の「足踏式手工ポンス」の発明、さらに親戚筋で呉海軍工廠の熟練工であった日比繁三の入所によって資金的・技術的基盤を築いた若山鉄工所は日露戦争中は大量の砲弾を受注するとともに旋盤を製作し、戦後になると工作機械専門メーカーとなった（片桐、1940、7-16、218頁）。

2. 第1次世界大戦期の機械工業集積

欧米諸国からの輸入圧力が大きく減退する第1次世界大戦期は、他産業と同様に大阪の機械工業にとっても躍進の時期であった。大戦期の工場増加に注目した雑誌記者は1918年1月に「工場の増加発展は、地勢、交通其他の関係上、全市一様ではないが、殊に市の東西、即ち東大阪なる玉造一帯の方面、西大阪として市岡、築港、泉尾木津川沿岸等を、その最も顕著なるものとし北大阪即ち本庄、福島、大仁、西野田方面及び南大阪として難波今宮方面などこれに垂いでゐる」（山内、1918、54頁）とし、西大阪の工場増加に注目した新聞記事も「戦争後西大阪即ち新淀川の左岸から掛けて木津川右岸に至る一帯の土地には無茶苦茶に新建の工場が出来た。築港の背後にある百二十万坪の市有埋立地と之に接続した四百余万坪の民有地が倉庫と工場とで埋められんとして居るのは蓋し近來の壮观である。（中略）昨年（1917年—引用者注）十一月末或る筋で調べた所に拠るとこの西大阪一帯の地域には四百二十九からの工場がある而してその中大正三年八月以後の新設に係るものだけでも百四十九を算する」（『大阪毎日新聞』1918年1月25日付）と指摘した。第1次大戦期には新淀川左岸からはじまり、正蓮寺川、安治川、尻無川、木津川と南へ下る臨海部が全面的に工場地帯に変貌したのである。その動きを牽引したのが“川筋”造船所の急増であった。

また1915・16年に新設された鉄工、船舶車輛、鋳物工場のうち工場法適用工場（職工15人以上使用工場）を示した資料によると、新設が多かった地区は西区の泉尾町、九条、南区の稲荷町、桜川町、塩草町、西成郡の鷺洲町、豊崎町、東成郡の鶴橋町、中本町などであり、大戦以前からの集積地に加えて郡部に新しい集積地が形成されていったことがうかがわれる（大阪府立商品陳列所、1917、57-61頁）。

第1次世界大戦直前の大阪府下の造船所数は鉄鋼船・木造船合わせて29カ所といわれたが、

17年11月の調査では大戦期の新設造船所は46カ所（木造船専門19カ所、鉄鋼船専門21カ所、木造船・鉄鋼船区分不明6カ所）に上った。しかし急設された造船所の多くは技術的に大きな問題を抱えていた。汽機・汽罐を内製する造船所は5、6カ所にすぎず、多くの造船所は西区の鉄工所に汽機・汽罐製作を外注した。しかも戦時期の鉄材不足・厚板不足のために、蒸気機関が3連成から2連成へと技術的に後退する場合もあったのである。

1918年11月の第1次世界大戦の終結はただちに大阪の造船業に大きな影響を与えた。注文は杜絶し、19年の戦後ブームを享受することもなく、造船業は後退を余儀なくされ、20年恐慌後の同年7月には尻無川兩岸の造船所のうち操業を継続しているのは小倉造船所1カ所のみといった惨状であった（以上、沢井、2013、63-64頁）。

以上のような造船業の拡大を起点として汽機・汽罐製造業が殷賑を迎え、さらにそうした産業機械の拡大が工作機械需要の増大をもたらすといった好循環がみられたものの、大戦終結後の造船業の急縮は今度は逆に機械工業全体の後退の引き金となったのである。

造船業と並んで大戦期の機械工業の拡大を象徴するのが日本兵機製造のロシア向け信管製造であった。松田重次郎は1912年設立の松田製作所とは別に15年11月にロシア向け信管製造のために株式会社松田製作所（資本金50万円）を設立した。松田製作所に信管製作の話を持ち込んだのはアンドリュース・アンド・ジョージ商会の岡本貞次郎と事業家の山口嘉道であり、山口がロシアのプリンセス・グズネソフ商会支配人アンドレ・モライチニイから受けた話であった。山口は大阪砲兵工廠の元信管工場長の澤邊春水にも相談した。試作品によってモライチニイの信頼を獲得した松田製作所は、範田龍太郎の支援も得て生産に乗り出した。松田製作所は梅田駅裏の5000坪の土地を阪神電鉄から購入し、トタン葺きバラック式の約3500坪の工場を建て、「機械はモライチニイとの契約が成立し

た日から手をまわしてどしどし購入した。大阪は勿論名古屋、東京方面へも注文した。(中略)高速度はがねなど思いきつて買い占めたが、はじめ一貫目十円だったものが、後には七、八十円でも品切れという有様、「仕事が進むにつれ、工場はどうしても増員しなければならなかつた。(中略)呉、佐世保、舞鶴などでもつばら募集した。応募者は一万に近かつた。口頭、実地の二つの試験の上、三千五百人を採用した」(松田、1951、89、93頁)といった慌ただしい状況のなかで信管の大量生産が進められた。

1916年12月に松田製作所は日本兵機製造と社名変更し、信管をはじめとする兵器生産に邁進することになったものの、松田と他の重役陣の意見対立が深刻化し、結局松田は17年3月に同社を離れて郷里の広島に帰郷することになった。

一方ロシア革命によって信管発注は杜絶し、日本兵機製造は新たな道を模索しなければならなくなった。作業課長に遠藤栄次郎(元川崎造船所兵庫工場技師)、工務課長に横山武一(元住友鑄鋼所技師)、鑄造部に江間午三郎(元住友工場鑄物主任)、紡織部に神田赫郎(元鐘淵紡績京都絹糸部技師)などを次々に入社させた同社は、20年2月に社名を大阪機械工作所と変更し、紡績機械、量水器などを中心とする戦後動向に対応した民需企業へと変貌することになる(沢井、2013、67-68、81頁)。

3. 1920年代の機械工業集積

1925年4月に大阪市は第2次市域拡張によって西成郡・東成郡の全域を編入した結果、面積は56km²から182km²に増加していわゆる「大大阪」が誕生する。大阪市の人口は211万人となり、東京市を上回る日本一の大都市となった。従来の4区は13区(東西南北区および西淀川、東淀川、此花、港、天王寺、浪速、西成、東成、住吉区)となった(32年の分区によって大正区と旭区が誕生し、大阪市は15区となる)。

「大大阪」が誕生した1925年に機械器具工場

がもっとも多く集積するのは港区、浪速区、東区、西区の順であり、29年では港区、此花区、東成区、浪速区の順であった(大阪市役所編、各年版)。

造船業および関連機械器具工業の長期的低迷、東京と比較した場合の重電機工業の相対的立ち後れなどが1920年代の大阪機械器具工業の特徴であった。しかし一方で紡織機械、自転車、自動車、弱電機器・軽電機などの諸産業の成長がみられた。

例えば自転車産業の場合、「大阪市及堺市ニハ部分品ノ製造ヲ営ムモノ夥シク、其作業ハ何レモ一乃至二三種ノ部分品ノ製作ニ当リ、完成品ハ之等部分品ヲ各工場ヨリ蒐集組立ルモノニシテ、之レ本業ノ特異ナル点ナリトス」と評された(大阪府内務部編、1928、77頁)。また自転車の販路については「各種部分品ノ販路ハ関東以西全般ニ亘リ海外ニ向ケテハ南洋、支那、上海等ノ方面ニ仕向ケラル、尚本品ノ高級品ハ東京、名古屋方面等ノ製品ト相当ノ競争アリト雖モ廉価ナルモノハ府下ニ於テ生産セラル、モノ多シ」(大阪府内務部編、1928、79頁)といわれ、大阪製品が低価格品市場において優位を占めていたことがうかがわれる。

4. 1930年代の機械工業集積

1930年代になっても、東京と大阪が機械器具生産の2大拠点であることに変わりはなかった。両者合計で全国機械器具生産額の約半分を占めた。船舶・車輛生産では大阪が絶えず東京を上回り、機械器具生産では東京が大阪を大きく凌駕した(商工省編、各年版)。

昭和恐慌後の景気回復とともに大阪の機械器具工業も拡大を続けた。生産額ベースでみるかぎり此花区と港区(分区後は大正区)が大阪市内における機械工業の2大集積地であった(大阪市役所編、各年版)。

1930年代になると機械工業の集積は新淀川を越えて西淀川区、東淀川区に拡大した。1936年の『大阪朝日新聞』は以下のように報じた(『大

阪朝日新聞』1936年11月16日付)。

「西淀川区大和田町、御幣島町、佃町一帯の阪神国道沿線から尼崎市に接する広大な地域は昭和八年來の貿易活況と軍需景気に煽られて、一年平均二百といふ驚異的增加率を示し大和田署工場係員は殺到する工場新設願の書類に面喰らつてゐるが、十五日現在の調査により遂に同署管内の工場総数が大小七百を突破したことがわかった。

しかもその殆どがこゝ三年間に新設されたもので、工場地帯として日本一の発展ぶりだらうと係官も驚いてゐる。(中略)事業別にみると鉄工業の七割を筆頭に染料、紡績、製菓、製菓その他あらゆる種目を網羅し(後略)。

おもしろいのは、これら七百工場経営者の約八割までが、いづれも小学校卒業程度の学歴しかなく、少年時代から多年実地で叩き上げ独立自営で成功したいはゆる立志伝中の人ばかりで、それも住友その他の大会社でのんびりと部分的な仕事をやらされた人ではなく、町の小工場でたゞき込まれ、辛い修業を積んでのし上げた“生活戦線の勇士”ばかり、中には字も満足に書けぬ工場主が工学士や専門学校卒業生を大勢つかつてゐるなどの事例もあり、待遇はよし腕は磨かれる、前途ますます多望のめぐまれた環境に争議も起らずまさに『職工様々』の労働天国だ、この工場景気にうるほされたのは地元のお百姓地主で、十年前には税のがれに米一升つけてくれてやつたほどの荒蕪地が、けふこのごろは坪十圓、四十圓と鰻上に奔騰して今国道筋のいゝところでは坪百圓を唱へ」。

また1940年の『日本工業新聞』は東淀川区の十三橋署管内における新たな動きを、以下のよう

に報じている(『日本工業新聞』1940年2月8日付)。
「こゝ二、三年に伊丹街道中心の田川通、三津屋通、池田街道に沿ふ野中通、新高通はギツシリ鉄工関係の工場で埋まつてベルトと旋盤の削音が狂奔してゐる。だがかうした新工場の多くは九條、福島或は谷町の旧機械工

場街が膨張してこの方面に昭和時代の新呼吸をはじめた姿である点、前の大和田署管内もさうであらうし大大阪の生産力拡充の雄々しい叫びであるわけだ」。

1934年9月の室戸台風によって大阪湾臨海部の工場地帯は甚大な被害を被つたが、これを契機に東成区、布施市などへのとくに中小工場の移転が進んだ。これらの東部地区は地価が安いうゑに30年代に入ると土地区画整理事業が進み、産業道路の開通、下水の改良とともに臨海部工場の移転先としての環境を整えつつあった(川端、1957、144、146頁、および植田、1998、300-302頁)。

大阪市役所編『大阪市工業経営調査書 金属・機械器具工業 昭和十二年』によると、機械工業における「下請作業収入」額の区別順位は西淀川区、大正区、港区、此花区の順であり、下請工場数(元方工場を兼ねる工場を除く)では東成区、港区、此花区、大正区の順であった。例えば大正区では同区に所在する元方工場(元方工場33工場+下請兼元方工場54工場)87工場の下請工場延べ数は584工場(同区以外に所在する工場を含む)、同区に所在する下請工場(下請工場131工場+下請兼元方工場54工場)185工場に発注する元方工場延べ数は784工場(同区以外に所在する工場を含む)であり、従つて同区に所在する元方工場1工場当たり下請工場は6.7工場、同区に所在する下請工場1工場当たり元方工場は4.2工場であった。同様に此花区では同区に所在する元方工場(元方工場90工場+下請兼元方工場76工場)166工場の下請工場延べ数は815工場(同区以外に所在する工場を含む)、同区に所在する下請工場(下請工場177工場+下請兼元方工場76工場)253工場に発注する元方工場延べ数は1135工場(同区以外に所在する工場を含む)であり、従つて同区に所在する元方工場1工場当たり下請工場は4.9工場、同区に所在する下請工場1工場当たり元方工場は4.5工場であった(大阪市役所編、1940)。

下請工場の実態を大阪機械工作所についてみると、1938年に同社の部品加工を行う下請工場

は76工場あったが、その所在地は東淀川区14工場、港区10工場、大正区10工場、西淀川区8工場、旭区7工場、此花区6工場の順であり、下請工場は同社の豊崎本社工場が所在する東淀川区、加島工場がある西淀川区に集中していた訳ではなかった。下請工場は天王寺区、南区、住吉区の3区を除く全市に拡がり、中河内郡、布施市、尼崎市、さらに和歌山市、四日市市にもそれぞれ1工場ずつ所在した。また旭区赤川町に4工場、此花区大開町にも4工場が集中していた。大阪機械工作所の下請工場は部分的には小さな集積を含みつつも、正しく大都市型産業集積を背景にして大阪全域に拡がっていたのである（大阪機械工作所、1938）。

機械工業の集積を支えるうえで、西区の新町・立売堀に集中した機械工具商、東区・南区の谷町・内安堂寺町通界隈に集積した機械商・中古機械商の役割が大きかった。満洲事変後の景気回復期には「工作機械類の需要は昨年（1932年—引用者注）来軍需品工業を始め各種工業の活況につれて頓みに需要を増し谷町を中心に旋盤、平削機ボール盤等々は大小メーカー入乱れて争奪戦を演じ」（『大阪時事新報』1933年2月19日付）と評された。

戦時期に入ると谷町機械商は「昨年（1937年—引用者注）来の景気はドウダ、まさに超繁忙の形で（中略）値段は成行相場とある。これらの店々は大阪に点在するメーカー月産10、20台の製作能力の町工場を夫々特約して置いて（中略）虱ツブシに先注文をして鞭を打っている督促係り」（『日刊工業新聞』1938年2月15日付）といわれた。藤田敬三によると、上町機械工具商組合の120軒の機械商のうち約70軒は純商店であり、残りの約50軒が工作機械の「製造問屋」であった。自家工場を有する機械商が8軒、下請工場を有しているものが約30軒であった。1機械商当たり5、6下請工場と取引があり、全体では200を超える下請工場と取引があった（藤田、1943、306頁）。

谷町中古機械商は中小機械業者やこれから自工場を開業しようとする職工に対してきわめて

安価な工作機械を提供した。工作機械の一流メーカーからみればその品質は高い評価を与えることのできるものではなかったかもしれないが、その低価格が若い経営者の開業コストを低下させたことの意義は大きかった。谷町と新町・立売堀に行けば工場開業に必要なものは何でも揃うという環境が、大阪、さらに西日本一円における機械器具業者の新規参入を促進したのである。

5. 戦時下における機械工業集積の形成—布施市高井田地区

戦時期になると大阪東部に位置する布施市¹において機械金属工場の急増がみられた。布施地域（旧6カ町村）の機械金属工場数は1934年末の137工場から37年末405工場、40年末547工場へと増加した（布施市産業課編、昭和13年版、および大阪府編、昭和14・15年版）。戦時期の布施市における機械器具工場増加の中心地となる高井田地区での工場増加は1936年以降に始まった。その要因として36年の府道今里枚岡線（通称、産業道路）、31年から開始され39年に完成した耕地整理事業（127ha）の進展にともなう大規模な工場用地の出現があった（湖中、1995、129、131-132頁）。

1942年8月・43年5月・45年1月時点で高井田地区に所在する下請（協力）工場90工場の動向をみると、3時点で毎回登場する工場は3工場にすぎず、太平洋戦争期全体にわたる協力工場の動向をみることは難しい。しかし発注工場の所在地を確認すると、42年調査では16協力工場に対する全発注工場23工場のなかで布施市所在工場が14工場（実数では5工場）あり、受発注関係の地理的拡がりによってその割合が低下するとはいえ、43年調査でも56協力工場に対する全発注工場85工場のなかで布施市所在工場が21工場（実数では8工場）、隣接する東成・生野・城東区所在工場が6工場（実数では4工場）であった。それに対して、45年調査では46協力工場に対する全発注工場50工場のなかで布施市所在工場はまったくなく、隣接3区所在工場でも

4工場（実数でも4工場）にすぎない（沢井、2013、174-177頁）。先行研究によってすでに指摘されている点であるが、戦争末期の重点主義を反映した1945年の協力工場指定は、従来の下請取引関係を無視した人為的・強権的な措置であり、その実効性は当初からはなはだ疑わしかったといえよう（植田、1992、11頁）。

太平洋戦争期の高井田地区に所在する精密機械統制会会員企業は8社であり、そのなかで最大規模を誇ったのが中川機械であった。谷町の鉄商の家に生まれ、33-37年に5回渡米し、中古工作機械輸入商として活躍した中川懐春（1907-1995年）は、37年10月に谷町の機械商中山亀太郎、溝口歯車の溝口良吉とともに工作機械商社・三協機械を設立した。戦時期に入って工作機械の流通統制が厳しくなるのを見越した中川は自家生産を決意し、39年2月に中川機械を設立した。土地約1500坪は中山亀太郎から譲渡され、資金面では久保田権四郎からの援助を受けた（「中川30年の歩み」編集委員会編、1969、2-20頁）。

大阪精機湯本鉄工所も高井田地区の有名工場であった。創業者の湯本栄蔵は1917年に若山鉄工所に入り、29年に独立して東区神崎町で創業した。同年に東成区中道本通に第二工場を増設し、続いて東区内久宝寺町に第三工場を新設したが、いずれも狭隘なため、38年7月に高井田本通に工場を新設して従来の3工場を統合した（大阪精機湯本鉄工所、1941）。

6. 機械工業経営者の独立・開業

中小企業経営者のキャリアについてみておこう。表1に示されているように1937年の大阪市

調査によると、同年末現在で大阪市に所在する機械器具工場8272工場のうち個人組織の工場は7461工場、法人組織の工場は811工場であった。個人組織の工場主7461人の業歴をみると、「同種工業労務者より独立」が5355人（全体の72%）、「家業継承」が833人（11%）であり、両者合わせて全体の83%に達した。

この大阪市調査に参加した藤田敬三は大正区の様態を示している。大正区に所在する機械器具下請工場287工場の工場主の場合、「同種工業労務者より独立」が231人（全体の80%）、「家業継承」が30人（10%）であり、典型的な工場地帯である大正区では「同種工業労務者より独立」の割合が大阪市全体の数値を上回っていた（藤田編、1943、298頁）。

こうした事態を藤田は、「金属、機械器具工業の部門では特に資本は極めて急激に労働力を消磨するから、彼等は急速に働けなくなるのである。彼等の『独立』の本質は取りも直さず過剰者群への落伍、乃至高級労働者から下級労働者への顛落なのである」と理解し、その根拠として下請工場主の年収入（819円）が独立工場の職工の年賃金額（884円）を下回っている事実を提示する（藤田編、1943、298-299頁）。ここでの「高級労働者」と「下級労働者」の内容が判然としないのは別として、独立開業が労働力能の低下した中高年層に多い現象と把握している点は問題である。

日刊工業新聞社が1941年に刊行した『現代工業人大銘鑑』には2498人の経営者・工場主の経歴が紹介されているが、そこから大阪府・京都府・兵庫県在住の創業者型機械工業経営者（機械工業関係の商社・問屋経営者も含む）478人の創業期間別創業年齢の分布をみたのが表2で

表1 大阪市機械器具工場の個人・法人組織別内訳と個人組織経営者の業歴（1937年末）（人、%）

	工場数	技術員	事務員・その他	家族従業員	徒弟	雇用労働者	
個人	7,461	817	1,764	8,351	13,171	21,724	
法人	811	3,374	5,860		3,477	51,557	
計	8,272	4,191	7,624	8,351	16,648	73,281	
	家業継承	同種工業労務者より独立	他種工業より転業	商業より転業	農業より転業	その他	合計
個人	833	5,355	491	377	111	294	7,461
	11.2	71.8	6.6	5.1	1.5	3.9	100.0

[出所] 大阪市役所編『大阪市工業経営調査書 金属・機械器具工業 昭和十二年』1940年。

ある。478人のなかには久保田権四郎、椿本説三、松下幸之助、早川徳次、天辻晋太郎といった著名な創業者型経営者も含まれるが、その大半は中小企業経営者である。時間の経過とともにメーカーおよび問屋・商社ともに創業年齢は着実に上昇し、第1次世界大戦期と1930年代後半を比較するとメーカー経営者で約12年、問屋・商社経営者で約8年上昇していることがわかる。新規開業が相次ぎ、機械器具工業がそのすそ野を着実に拡大していった戦間期であったが、独立創業の条件は次第に厳しくなりつつあったのである。

表2 創業期間別創業者型機械工業経営者の創業年齢 (人、歳)

創業期間別	メーカー		問屋・商社		合計	
	人数	平均創業年齢	人数	平均創業年齢	人数	平均創業年齢
1890-1913	22	25.5	6	27.0	28	25.9
1914-1919	40	26.5	22	27.5	62	26.9
1920-1924	59	30.1	22	28.1	81	29.5
1925-1929	81	30.4	23	30.0	104	30.3
1930-1934	63	34.0	25	33.4	88	33.8
1935-1940	85	38.7	30	35.9	115	38.0
合計	350	32.3	128	31.1	478	32.0

[出所] 高田甚一編『現代工業人大銘鑑』日刊工業新聞社、1941年。

(注) (1) 1940・41年調査。

(2) 大阪府・京都府・兵庫県在住の創業者型機械工業経営者を表掲。

しかし平均創業年齢の上昇という現象を藤田のように「彼等の『独立』の本質は取りも直さず過剰者群への落伍、乃至高級労働者から下級労働者への顛落」と速断する必要はまったくない。独立開業をめぐる状況はもっと多様で変化に富んでいる。先の『現代工業人大銘鑑』に依拠して作成した表3には62名の創業者型機械工業経営者の動向が示されているが、これによると独立開業に至るプロセスはきわめて多様であった。もちろんこれらの機械工業経営者は独立開業後経営を維持し、『現代工業人大銘鑑』に掲載されるようないわば「成功者」であった。その対極には藤田が指摘するような事例も多く存在したことであろう。しかし例えば「長崎三

菱造船所の徒弟となり、その後呉、舞鶴、大阪各地の海軍工廠、砲兵工廠、神戸川崎造船所、さらに奉天工廠をへて、29年に来阪して藤田鉄工所を創設」した藤田治郎(左右衛門(1879年生まれ、鹿児島県出身))は、創業時49歳か50歳である。彼の軌跡をどう呼べばよいのか難しいが、こうした事例が例外的ではなかったことだけは確かである。

日露戦後の、また1920年代の不況期にも多くの意欲ある経営者予備軍(Captains of Industry)が何故新規開業を続けたのか。経営主体の意思決定に即して、この問いに答えることは難しい。1930年代の東京の鋳物以外の金属製品製造業やセルロイド工業に関する詳細な検討を通して、谷本雅之は「非『工場』レベルの製造業者においても、大規模工場の職工に匹敵する所得水準を確保することはあり得た。さらに自己の経営が『工場』レベルに達すれば、それを上回る所得を現実に期待しえた」(谷本、2005、282頁)ことを明らかにしている。

谷本が提示する独立開業の動機と先の藤田が提示する下請工場経営者と独立工場職工の収入格差という現実には矛盾しない。独立開業後の個々の経営の軌跡はきわめて多様であり、元の職工時代の賃金を大きく上回る工場主もいれば、そうでないケースも存在した。その意味で独立開業は開業をはかる者にとって「賭け」であり「飛躍」であった。彼らの背中を押した歴史的・客観的条件についてさらに検討する必要がある。

また『現代工業人大銘鑑』から創業者型機械工業経営者(前記3府県在住者)517人の学歴状況をみると、尋常小学校・高等小学校卒業・中退・学歴不詳は271人(全体の53%)であり、実業学校・補習学校・専門学校教育を受けた者は132人(26%)、大学35名(7%)、各種学校34名(7%)であった。517人の出身地をみると大阪・京都・兵庫で195人(全体の38%)、近畿地方全体で271人(52%)、福井・石川を含めた西日本全体で456人(88%)に達した。関西の創業者型機械工業経営者は圧倒的に西日本出

身者によって占められていたのである（沢井、 おわりに
2000、3頁）。

大阪では明治後期になると、上町、川口、西
九条、九条、西野田周辺などへの機械器具工場
の集積が目立つようになり、戦間期には大阪市

表3 独立開業までの経緯（1919～30年開業）

氏名	生年	出身地	独立までの経歴
藤田 治郎左衛門	1879	鹿児島県	長崎三菱造船所の徒弟となり、その後呉、舞鶴、大阪各地の海軍工廠、砲兵工廠、神戸川崎造船所、さらに奉天工廠をへて、29年に来阪して藤田鉄工所を創設。
小出 文作	1881	香川県	香川県立中学校卒業後来阪、大同生命保険会社勤務をへて、19年に独立して小出機械製作所を設立。
宮崎 茂三	1882	大阪府	1908年に東京高等工業学校卒業後、都島工業学校で教鞭をとった後、神戸市で開業し、次に22年に宮崎電器製作所を設立。
伊藤 利吉	1886	三重県	高等小学校卒業後、名古屋市の阿知波造船鉄工所に入所、後大隈鉄工所に転じ、1906年に来阪して大阪鉄工所、中島鉄工所、安治川鉄工所をへて、22年に九條南通りに伊藤利吉鉄工所を設立。
福岡 斉一郎	1886	大阪府	11年に東京高等工業学校電気科を卒業後阪堺電気軌道に入り、14年に大阪市電気鉄道部に転じ、その後広島瓦斯電軌、日本電機車輛、米國貿易会社をへて、28年に独立して福岡工業所を設立。
内田 重美	1887	高知県	平尾鉄工所に見習徒弟として入り、その後泉鉄工、石井鉄工と転じ、さらに朝鮮の仁川鉄工所に勤め、続いて中村組鉄工所に転じ、23年に此花区吉野町に内田鉄工所を創設。
栗原 信虎	1888	愛媛県	11年に東京高等工業学校電気機械科を卒業して上阪し、才質電機商会電気課に勤務、その後日本興業株式会社電気課、日本電線製造に転じ、19年に独立して栗原工業所を創設。
高橋 政治	1889	兵庫県	舞鶴海軍工廠に入職、14年に来阪して起重機製作の木村工作所に入り、26年に独立して高橋工作所を開業。
青木 好則	1889	奈良県	都島工業学校機械科卒業後大阪金属工業に入り、27年に独立して青木鉄工所を創設。
坂田 久一	1889	佐賀県	真鶴鉄工所へ働いた後13年に上阪し、関西商工学校夜間部に学び、北区の田中鉄工所に入り、後松井鉄工所に転じ、25年に独立して坂田鉄工所を開業。
林 清吾	1890	岐阜県	上阪して和歌山鉄工所の徒弟となり、21年に工場長に挙げられ、28年に独立して林鉄工所を設立。
大西 菊次郎	1890	奈良県	職工学校卒業後、住友私立職工養成所に実習教師として入り、24年に独立。
小川 吾一	1891	山口県	16年に上阪して松井鉄工所の徒弟となり、22年に東区空堀通りに工場を新設。
中嶋 市太郎	1891	佐賀県	12年に来阪、川北電気製作所に入社、20年に中嶋電機製作所を設立。
圓藤 武男	1891	徳島県	上阪して大阪鉄工所の徒弟となり、後藤永田造船所に転じ、28年に独立して弟と協力して圓藤種合金製作所を設立。
篠崎 房雄	1891	福岡県	大阪工業専修学校高等部卒業後、本漢湖煤鉄会社に勤務し、後帰阪して阪田商会に転じ、29年に独立して篠崎工作所を開業。
石丸 幹雄	1892	広島県	高等小学校卒業後、鉄道院下関工場に入って製図見習工となり、後呉海軍工廠に転じて砲彈製図に従事し、1913年上京して本所区の三鐵鉄工所に入所、1919年大阪市宗安町に石丸鉄工所を創設。
長谷部 武二郎	1892	岡山県	県立岡山工業学校卒業後来阪、各種工業に徒弟として技術習得し、23年に同志とともに成辰工業所を設立。
浜田 清吉	1892	兵庫県	高等小学校卒業後、砲兵工廠に入り、以後川崎造船所機械部、神戸製鋼所、舞鶴海軍工廠、呉海軍工廠をへて上阪し、各工場勤務の後、25年に市岡元町にて浜田南切工場を開業。
坂口 賢市	1892	和歌山県	舞鶴海軍工廠に入り、24年に独立して坂口南車工場を設立。
広瀬 辰三	1892	大阪府	高等小学校卒業後平井鉄工所に入り、23年に独立して広瀬鋳造所を開業。
滝沢 脩作	1893	岡山県	上阪して住友伸銅所の徒弟となり、工業学校で学び、後に砲兵工廠に転じ、21年に弟の七三郎と協力して滝沢鉄工所を設立。
田中 亀藏	1894	京都府	13年汽車製造に入り、19年に独立して田中鉄工所を創設。
津田 善一郎	1894	北海道	小学校卒業後上京して正則中学、東京高等工業学校を卒業後、16年に愛知時計電機計器部に入社し、後奥村電氣商会研究部に転じ、さらに電気試験所大阪出張所技手検定係長に就任し、21年に独立して津田計器工業所を創設。
山本 仁兵衛	1894	京都府	京都波田鉄工所の徒弟となり、来阪して砲兵工廠に入り、その後難波の波田鉄工所に転じ、20年に山本仁兵衛鉄工所を創設。
藤本 芳太郎	1894	大阪府	安田鉄工所の徒弟となり、後汽車製造に転じ、26年に独立して藤本鋳造鉄工所を設立。
藤 作一	1895	新潟県	1919年に上阪して内外電熱器製造所の徒弟となり、28年に独立して十三電機工業所を設立。
横山 善雄	1895	兵庫県	陸軍主計少尉退官後、大阪高等工業学校を卒業し、豊田紡織青島工場に勤務した後、24年に独立して横山南車製作所を設立。
竹本 鉄次	1895	兵庫県	県立工業学校卒業後、宇治川電気に入社、川北電気企業社に転じ、同時に大阪工業専修学校高等部で学び、29年に匿名組合日本電氣溶接機株式会社高熱工業部を譲り受けて、竹本電機熱器製作所とする。
松原 藤次郎	1895	大阪府	19年若山鉄工所鋳造工場主任となり、26年に独立して浪速鋳造所を創設。
赤坂 豊次	1895	兵庫県	18年来阪し、川北電気に入り、後日本螺旋工業所に転じ、27年に独立して合同螺子製作所を設立。
神山 育久	1896	京都府	上阪して豊田織機株式会社三軒車工場の徒弟となり、26年に独立してベアリング製作に従事。
田中 忠次	1896	福岡県	18年に小倉工業学校卒業後上阪し、ウキタ熱工業に入り、27年に独立して明治電機製作所を設立。
中 庄太郎	1896	兵庫県	15年県立工業学校電気科を卒業し、宇治川電気に入り、後第二電氣商会、24年に川北電気へ転じ、23年に独立して日本電機工業社を創設。
小林 弘之介	1896	岡山県	笠岡商業学校卒業後来阪、15年範多商店に勤務、23年に岡山市で独立、28年に再び上阪して北区堀江に営業所を開設。
天辻 晋太郎	1896	大阪府	15年関西大学商科卒業後、中山太陽堂に勤務し、22年に天辻鋼球製作所を創設。
宮崎 頼一	1896	広島県	上阪して小野造船所の職工となり、22年に独立して宮崎鉄工所を開業。
太田 幾治	1897	高知県	1920年川崎造船所に入り、その後護謨製造業をはじめ、27年に富士タック製作所を創設。
岡本 政季	1897	京都府	鉄道省、三菱重工業（ママ）、田中機械製作所をへて、27年に南区清水町に岡本製作所を開業。
岡本 榮崎	1897	福岡県	18年呉海軍工廠に入り、28年に来阪して榮崎工作所を開業。
岡本 善助	1898	大阪府	義務教育終了後舞鶴海軍工廠に入り、15年大阪機工株式会社（ママ）に転じ、19年に三ツ屋機械製作所を設立。
奥谷 竹三郎	1898	大阪府	立命館日満高等工科学校卒業後、内外電熱器に勤務し、25年に独立して奥谷製作所を創設。
丸川 健太郎	1898	宮崎県	小倉工業学校卒業後来阪し、20年に山武商会大阪支店に入り、24年に明治商会製作所を創設。
和氣 政行	1899	岡山県	17年兵庫県立工業学校卒業後阪神急行電鉄に入り、早川水力電気をへて、28年に独立して和氣電機製作所を設立。
竹野 平政	1899	香川県	13年高等小学校卒業後来阪し、某商家に丁稚奉公、18年に某造船所に転じ、26年に独立して竹野鉄工所を創設。
丸山 勇次郎	1899	香川県	18年に八幡製鉄所電気課に勤務し、26年に来阪して三恵電熱器製作所を創設。
南 宗藏	1899	広島県	17年に来阪し井上可鍛鋳造所の徒弟となり、21年に布川可鍛鋳造所に転じ、30年に独立して南可鍛鋳造所を開業。
前田 徳藏	1900	滋賀県	尋常小学校卒業後16年に来阪して大電製作所に入所、以来関西各メーカーに転流し、20年に独立して舞鶴電機を設立。
水谷 茂藏	1900	三重県	16年来阪して清水鉄工所の徒弟となり、23年に独立して三菱螺旋工業製作所を開業。
丸岡 重雄	1901	滋賀県	1909年に来阪し某海産物商に入店、その後堀井電機に入り、23年に吉野電機工業所を創設。
榊原 祐祐	1901	大阪府	大阪製鋼学校卒業後舞鶴海軍工廠に入り、後大阪大林精器製作所に転じ、27年に独立して孝安工業所を設立。
石原 喜太郎	1902	鳥根県	1914年に川北電気株式会社に入所して仕上げ工となり、27年に弟の留吉と協力して石原兄弟製作所を設立。
飯田 喜六	1902	広島県	1917年に上阪して熊谷製作所の徒弟となり、22年に独立して飯田製作所を設立。
尾形 金二	1902	徳島県	関西商工学校卒業後、21年川崎造船所兵庫工場に入り、28年に布施・西高井田に尾形鉄工所を開業。
棚橋 源五郎	1902	岐阜県	九條の高島鉄工所の徒弟となり、西野田兵工廠を卒業し、同所工場長となった後、28年に独立して棚橋鉄工所を開業。
宮本 清人	1902	徳島県	17年に来阪し吉野鉄工所の徒弟となり、29年に独立して大黒屋鉄工所を開業。
岡藏 次市	1902	熊本県	長崎三菱造船所の徒弟となり、25年に上阪して西九條に岡藏鉄工所を開業。
西田 忠一	1904	大阪府	西野田職工学校卒業後、某工場の徒弟となり、27年に独立して西田機械製作所を設立。
総村 善二郎	1904	和歌山県	14歳で中本町前芝造船所に入り、後大阪横山造船所に転じ、29年に独立して総村造船所を設立。
太嶋 徳次	1904	石川県	来阪後木本鉄工所に入り、傍ら大阪工業専修学校に学び、30年に独立して太嶋製作所を設立。
梅澤 健治	1904	兵庫県	来阪して関西商工学校予科を卒業し、共立電機製作所に勤務した後、25年に此花電機製作所を設立。
後藤 超三	1907	大阪府	住友私立職工養成所卒業後、徳島高等工業学校機械工手となり、26年独立して後藤鍛工所を設立。

[出所] 表2に同じ。

周辺部である内陸部の東成区や臨海部の此花・大正・港・西淀川・東淀川区などで機械器具工業集積地の形成が進み、さらに戦時期には大阪東部の布施市においても機械金属工場の急増がみられた。

商業・金融業集積の場である大阪市内中心部を逆コの字に取り囲む形で臨海部の機械工業集積が展開し、内陸部には大阪砲兵工廠周辺、上町界隈に機械工場が集まるというのが戦間期の状況であった。空間的な拡がりがそれほど大きくないという地理的条件にも規定されて、大阪の機械工業集積は市内の各小集積の自足性、下請ネットワークの内部充足性はそれほど高くなく、正しく大都市型産業集積として大阪市全体が有機的な取引ネットワークを形成していたといえるだろう。新興の布施市高井田地区などでは当初は域内の下請ネットワークの内部充足性が高かったが、次第に地理的な拡がりを示しはじめていた。

こうした機械工業集積拡大の原動力は個々の中小経営の陸続たる新規参入であった。新規開業に際して谷町の中古機械商や新町・立売堀の機械工具商の役割が大きかった。また「その頃(1920年代末期－引用者注)はひらい仕事いうて、何処へでも頭を突っ込んで仕事を頼みにいきました。(中略)商売用に使う14ポンドのアイロンを作っている友達がいまして、お前のところの仕事を回してくれと無理矢理に頼んで、それでポチポチ仕事を回してくれるようになりました」(「実生一実氏ヒアリング記録」といった人的関係が大きな意味を有する場合もあった。

中小機械工場の新規開業をめぐる状況を長期的視点から考察することは、依然として大きな課題である。

【注】

- 1 1937年4月の6町村(布施町・小阪町・楠根町・長瀬町・弥刀村・意岐部村)合併によって布施市が誕生し、67年2月の布施市・枚岡市・河内市の3市合併によって東大阪市が成立した。なお高井田村は33年4月に布施町に編入された。

【参考文献】

- 植田浩史「戦時期大阪における下請制の展開(1)－『協力工場名簿』分析を中心に」大阪市立大学『季刊経済研究』第15巻第1号、1992年6月
- 植田浩史「1930年代大阪の中小機械・金属工業」広川禎秀編『近代大阪の行政・社会・経済』青木書店、1998年
- 大阪機械工作所「下請工場調書」(小宮山啄二『下請制工業資料』1938年4月所収)
- 大阪市役所編『大阪市統計書』各年版。
- 大阪市役所編『大阪市工業経営調査書 金属・機械器具工業 昭和十二年』1940年
- 大阪府編『大阪府統計書』各年版。
- 大阪府内務部編『大阪府主要工業概況』昭和2年、1928年
- 大阪府立商品陳列所『欧州戦後勃興せる府下の工業一斑』1917年
- 大阪精機湯本鉄工所『経歴書』1941年
- 片桐武一郎編『故若山瀧三郎氏追悼録』大阪若山鉄工所、1940年
- 川端直正編『東成区史』1957年
- 機械工具発達史刊行会編『機械工具発達史』機械金属商工新聞社、1962年
- 「工作機械類の投機化」『大阪時事新報』1933年2月19日付、神戸大学附属図書館新聞記事文庫。
- 「工場で埋まる西大阪(一)」『大阪毎日新聞』1918年1月25日付、神戸大学附属図書館新聞記事文庫。
- 「工場都市」出現」『大阪朝日新聞』1936年11月16日付、神戸大学附属図書館新聞記事文庫。
- 湖中齋『東大阪の中小企業－中小企業の街から発信』東大阪商工会議所、1995年
- 沢井実『中小機械工業の展開と技術者教育・公設試験研究機関・機械商・機械工具商街の役割－戦間期大阪の事例－』『大阪大学経済学』第49巻第2号、2000年1月
- 沢井実『近代大阪の産業発展－集積と多様性が育んだもの』有斐閣、2013年
- 商工省編『工場統計表』各年版。
- 「数字が物語る工場の増加振り」『日本工業新聞』1940年2月8日
- 谷本雅之「分散型生産組織の『新展開』－戦間期日本の玩具工業」岡崎哲二編『生産組織の経済史』東京大学出版会、2005年
- 「中川30年の歩み」編集委員会編『中川30年の歩み』中川電機、1969年
- 西山卯三『安治川物語－鉄工職人卯之助と明治の大阪』日本経済評論社、1997年
- 『日刊工業新聞』1938年2月15日付。
- 広島市青崎学区郷土史研究会編『松田重次郎翁』同会、1989年

藤田敬三「重工業に於ける下請制」同編『下請制工業』
有斐閣、1943年
布施市産業課編『工業調査概要』昭和13年版。
松田重次郎『工場生活七十年』非売品、1951年
「実生一実氏ヒアリング記録」1979年2月11日
山内一彦「工場地視察記（一）」『工業評論』第4巻第
1号、1918年1月